

《議事録》

- 1 用 務 第2回ながさき森林環境基金管理運営委員会
- 2 日 時 平成31年1月30日(水) 10:00~12:00
- 3 場 所 交通会館
- 4 出席者 別紙のとおり
- 5 次 第 ① 開会
② 林政課長あいさつ
③ 議事
(1) 平成30年度のながさき森林環境保全事業の進捗状況について
(2) 新たな森林管理システムと国の環境税の施行を踏まえた「ながさき森林環境税」の在り方
(3) ながさ木なごみの街づくり事業について
(4) 委員からの提案

6 内 容

(1) 平成30年度のながさき森林環境保全事業の進捗状況について

◇平成30年12月末日の事業見込の概要

- ✓ 未整備森林整備事業は計画面積400haに対し、達成率72%の理由は、第1回の委員会でも説明したとおり、伐捨間伐から利用間伐へ移行していることが未達成の原因と考えている。
- ✓ 森林整備作業システムの作業道開設計画250kmに対し達成率80%の理由は、昨年と同じく、国の補助率が高い補正事業の予算を確保できたため。
- ✓ ながさ木・なごみの街づくり事業について、達成率が60%と低位な原因は周知不足と考えている。

◇委員からの意見

- 未整備森林緊急整備については、木材がバイオマス等の需要により売れるようになり伐捨間伐から搬出間伐に移行したのは良い事。

(2) 国の森林環境税について

◇説明の概要

- ✓ 県は、譲与税(仮称)を活用して、市町や「意欲と能力のある林業経営体」の育成支援を行う。
- ✓ 市町は新たな森林管理システムを進めるため、今までの森林施策では対応できなかった森林整備等を推進していく。
- ✓ 国の環境税の施行を踏まえた「ながさき森林環境税」の在り方の方向性を事務局が説明。

◇委員からの意見

(制度内容について)

- 国の環境税は、市町に対してかなりの負担であり、県のコーディネートが必要であるが、県・市ともに人的な余力が無い状態。解決策として、森林ボランティア支援センターの機能を充実したらどうか。
- ながさき森林環境税は国の森林環境税との重複部分があり、基金に残額もある。縮小するか、新たな事業を進めていくか議論していく必要がある。
- 元々の森林環境税の成り立ちを考えていくと、林業を業として成り立たせるべく、林業の活性化をしなくてはならない。そのためには木材をどう活用していくかも研究していく必要がある。

(税の使途等について)

- 林業でシカ対策をやっているのは防鹿ネットのみであり、獣害対策は土地の所有を軸に考えられているが、動き回るシカの対応として不十分との声もある。新たに国の森林環境譲与税の情報が入ってきたときに再度検討していく。

(3) ながさ木なごみの街づくり事業について

〈県から提案〉2ヵ年間の取り組みを踏まえ、今後事業を推進していく上での課題について、ご意見をいただきたい。

① 「民間のPR効果の高い公的スペース」及び「不特定多数」について

◇検討内容の概要

- ✓ 県はなごみの街づくり事業において、PR効果の判断基準を対象施設の最低利用者数を年間1万人としたい。
- ✓ 不特定多数の公的スペースの定義を検討したい。

◇委員からの意見

- 元々広く浅く補助していこうと考えていたので、利用者数に最低限の決まりは無かった。1日に2・3人の利用者では、PR効果が高いと判断しにくい。さらに一定のPR効果を期待するには、ある程度の集客が見込める施設が望ましい。
- 公的スペースということは利用者の制限がないスペースという県の案で問題ない。

② 「事業実施後の県産木材のPR活動」について

◇検討内容の概要

- ✓ PR板の設置のみで、県産木材のPRは不足しているのではないのかという声があり、ホームページやSNS等での情報発信などの要件を検討したい。

◇委員からの意見

- PRにはお金をかけないと効果は出ない。
- PRは消費者に素敵、欲しいと思わせるように作成しなければならない。そのためにPRの仕組や方法を模索していく必要がある。

③ 幼稚園・保育園に対する補助要件の設定について

◇検討内容の概要

- ✓ 幼稚園・保育園については「民間の教育・保育施設」として位置づけて、不特定多数の方の利用は要件としないようにしたい。

◇委員からの意見

- 幼稚園・保育園は積極的に補助対象とすべきであるから、県の考えは問題ない。

(4) 委員からの提案

◇委員からの意見

(ながさき森林環境税を用いた県産材等のPR活動について)

- どこに行けばいくらで買えるのかなど具体的に消費者に知らせる必要がある。また、素敵と思える広告が必要なので、県がやっている広報活動をアウトソーシングしたらどうか。
- 木の家に住みたいと思える展示場を作り、長崎の木を使った新しいライフスタイルの確立を目指すべき。
- あぐりの丘や恐竜博物館に一部のスペースなどの公的施設でPRしたら効果があるのでは。
- 認定制度を作って、端材などを利用した小物を売り出したらどうか。

(その他)

- ペレット式ストーブ、県産品のおもちゃや積木のほか、木製品を作ることに補助してほしい。
- 獣害対策のバッファゾーン造成について、県の周知活動の強化や地域との連携に問題がある。
- 林業分野は市町に詳しい人が少ないので、市町行政の人材を育てる必要がある。

(5) 委員長総括

- 県は狭く考えすぎているので、伸び悩んでいる。各委員からいろんなアプローチができるかと指摘があった。林業の発展に向けて、指摘された事を前向きに検討してほしい。

平成31年4月12日

ながさき森林環境基金管理運営委員会

委員長 佐藤 快信

